

事務事業マネジメントシート(平成27年度実績と平成28年度計画)

平成28年 9月12日更新

事務事業名	合生地区ほ場整備事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	事業部	課長名 森山 邦彦
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名 岡田 晃治
	施策の柱	31	生産基盤の確保			所属班	農地整備班	(内線) 1173
予算科目	会計一般	款 6	項 1	目 12	事業連番 10265	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑨	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 27年度で終了 <input type="checkbox"/> 27年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合生地区約4.1haのほ場整備の計画 (区画整備・農道整備・排水路整備・暗渠整備・堰の改修) 地元要望により開始された。(平成2年度より) ・農家の高齢化や後継者不足。 ・平成23年5月に熊本県の関係会議あり国庫予算縮減のため、今後の新規事業の凍結が予想される。 ※地権者の同意率100%を達成し、諸問題の解決ができ、圃場整備実施の方向で進めていくことになった。今後は農地集積のため、農地中間管理機構の利用も検討していく。
【業務の流れ】	・圃場整備事業の地権者への推進の結果により事業を進めていくことになった。今後は農地集積のために農地中間管理機構の事業の活用も検討する。 ・役員会、推進委員会、地権者説明会を開催し、事業同意書を徴収する。 ・事業申請を行う。 ・ほ場整備の実施
【主な予算費目】	
【意見や要望】	・旧西合志町からの持越し事業であり、地域のことを考えれば是非、実施して欲しい。(議会等) ・将来を考え事業の実施を望む。(農家) ・地役権の問題解決なくしては事業できない。(関係農家) ・高齢者のため、負担金が払えない。(関係農家) ・平成22年8月の総合政策審議会において圃場整備の促進が重要であるとの意見があった。 ・事業地元負担が高額すぎる。 ・地元において事業実施に対して熱意を持っている人が少ない。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 27年度実績(27年度に行った主な活動) (DO)	28年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
・推進員会議を2回開催した。 ・同意率100%の達成がなかなか難しかったが、2月29日を期限として推進員により全地権者から圃場整備事業実施の同意を得る推進活動を行い、同意率100%を得ることが出来た。	・合生地区圃場整備事業に対する地元地権者からの同意率100%を達成したことにより、圃場整備実施にむけて準備を進めて行く。地元の方で構成される協議会の立ち上げにむけて準備を進めて行く。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議開催数	回
→ イ: 事業同意率	%
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・農地(田・畑)	(単位) 対地域内農地面積
	→ ア: 対地域内農地面積
	→ イ: ha
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・整備される。	(単位) 市全体圃場整備率
	→ ア: 市全体圃場整備率
	→ イ: %
*③成果指標設定の理由と28年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	25年度 実績(決算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	29年度 予定	30年度 見込	31年度 見込	
① 活動指標	ア	回	1	0	3	2	3	3	3	3	
	イ	%	89	100	100	100	100	100	100	100	
	ア	ha	41	41	41	41	41	41	41	41	
② 対象指標	ア	ha	41	41	41	41	41	41	41	41	
	イ										
	ア	%	63.3	63.3	65.3	63.3	65.3	65.3	65.3	65.3	
③ 成果指標	イ										
	イ										
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円								
	人件費	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	3	4	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	300	300	200	450	0	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	1,195	1,195	796	1,670	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,195	1,195	796	1,670	0	0	0	0	

事務事業名	合生地区ほ場整備事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は27年度の後評価、ただし複数年度事業は27年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①27年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 ・事業実施への受益者の同意が取れない。
	②28年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 現在、圃場整備に対する受益者負担、後継者不足、地益権の問題により同意率を上げることが困難な状態である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農地の集積や営農改善活動計画による向上を目指していかなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 役員会等で協議し、事業内容を検討している。(区画整理・暗渠排水・堰の改修)
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業の進捗につれ、事業申請、換地委員会等の会議関係が増えより以上に業務時間が増える。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業費においては、10a当りの地元負担金及び精算金が発生するため、適正かつ公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 土地等の個人財産を扱うものであり、まとめ役として行政の役割は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

この圃場整備事業は県営で、地元申請により実施される事業であることから、現在、事業申請が出来るようになるため、同意について地元の合生地区圃場整備事業推進員が未同意の方々の事業参加を推進している。しかし、諸問題もあり同意数は若干の増加は見られたものの依然として同意率100%には至っていない。平成23年5月に熊本県の関係会議あり国庫予算縮減のため、今後の新規事業の凍結が予想されることから、本事業において、実施、もしくは事業取下げも視野に事業申請判断を余儀なくされる。市としては、推進員が行なう推進の結果を見て、諸問題解決と同意率100%が達成できたときは、地元からの申請を受け、事業実施に向け、検討を進めていく。その時は農地集積のために農地中間管理機構の事業の活用も検討していかなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						